

〈2025 年 1 月～ 2 月実施〉

生命保険大学課程「社会保障制度」

試 験 問 題【フォーム A】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 1 〕 社会保障制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、社会保険制度、公的扶助制度、社会扶助制度、社会福祉制度、保健医療制度の5つを柱として構成されている。

イ. 公的扶助制度は、原則として資力調査なしで国庫負担の給付を行い、国民生活の安定・向上を目指す制度で、児童手当制度などがある。

ウ. 社会扶助制度は、資力調査を条件に、困窮に応じた最低限度の生活保障を公的負担で給付し、自立を促す制度で、生活保護制度（生活扶助、教育扶助、住宅扶助など）がある。

エ. 保健医療制度には、老人福祉制度、障害者福祉制度、児童福祉制度、母子・寡婦福祉制度などがある。

〔 2 〕 国民年金保険料納付の免除制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険料納付の免除制度とは、経済的に国民年金保険料の納付が困難な場合等に、保険料の納付が免除される制度である。申請免除の免除割合については、扶養親族等の有無・数や所得に関わらず一定である。

イ. 申請免除は、市区町村長経由で厚生労働大臣に申請して認められた場合、保険料の支払いが免除される。

ウ. 法定免除はその事由に該当した期間のうち、1月から翌年12月分までを1つの単位として免除が決定される。

エ. 法定免除を受けた免除期間分の保険料は10年以内の期間分であれば、遡って納めることができる。これを保険料納付の特例（猶予）制度という。

【 3 】厚生年金保険の仕組み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、厚生年金保険の被保険者であった者または遺族等に対し、加入した期間とその間の報酬に応じて計算された報酬比例年金を、基礎年金に上乗せして支給する制度で、給付には、老齢、障害、遺族の各年金給付があるが、一時金として給付されるものはない。

イ. 適用事業所に常時使用される 75 歳未満の者（ただし、適用除外者を除く）は、国籍や性別、年金受給の有無等にかかわらず、厚生年金保険の被保険者となる。

ウ. 厚生年金保険の標準報酬月額は、88,000 円から 650,000 円までの 32 等級になっている。

エ. 総報酬制での毎月の保険料は、標準報酬月額に所定の保険料率をかけて計算される。また、賞与等が支給された場合は、標準賞与額（賞与等の 10,000 円未満は切捨て。1 回の賞与等の額が 100 万円を超える場合は 100 万円とする）に所定の保険料率を乗じて計算する。

【 4 】老齢厚生年金の加給年金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 加給年金は、年金受給権者に生計を維持されている 65 歳未満の配偶者や 18 歳到達年度の末日まで（または 20 歳未満で障害等級 1 級・2 級）の現に婚姻していない子がある場合に、生活の手助けとして一定額を支給するものである。

イ. 加給年金は、厚生年金保険に原則として 10 年以上加入した年金受給権者に対して、所定の要件を満たした場合、通常の年金に一定額を加算して支給される。

ウ. 配偶者加給年金は配偶者が 65 歳になって配偶者自身の老齢基礎年金を受給できるようになると支給されなくなり、その後は配偶者の老齢基礎年金に加えて配偶者の生年月日に応じた一定額が「特別加算」として支給される。

エ. 加給年金の対象となる配偶者とは、年金受給権者が、その受給権を得た当時、受給権者と生計を一にしてい、年収 700 万円以上の収入を将来にわたって得られない者をいう。

〔 5 〕 厚生年金保険の在職老齢年金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 在職老齢年金とは、55歳以降も会社勤めを続ける者が厚生年金保険の保険料を支払いながら受給する年金のことである。厚生年金保険は働きながら受け取ることができるが、収入に応じて減額または停止される。

イ. 厚生年金保険に加入しない嘱託やパートタイマーのような働き方をする場合でも、在職老齢年金の制限による年金額調整の対象となる。

ウ. 在職老齢年金は、基本月額と総報酬月額相当額に応じて調整され、定年後に働いて得た給与と在職老齢年金額を合計した総収入は、老齢厚生年金のみの収入より一般的には増える仕組みになっている。

エ. 70歳以降は原則、厚生年金保険の被保険者とならず、在職老齢年金の仕組みも適用されない。

〔 6 〕 医療保険制度の概要

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 急速な高齢化の進展に伴う医療費の伸び等を背景として、医療保険財政は厳しい状況となっている。介護保険制度の導入で、高齢者医療の一部が介護保険に移行したことで、財政面での改善効果は見られた。

イ. 国民健康保険では、被保険者とその被扶養者に対して給付を行う。

ウ. 医療保険制度の維持運営に必要な費用は、その大部分が保険料によって賄われており、この他に若干部分が国庫負担等によって賄われているが、その負担割合は制度ごとまたは保険者ごとに異なっている。

エ. 被用者保険の諸制度の保険料は、各被保険者の標準報酬月額に保険料率を乗じて算出される（標準賞与額は算出に用いない）。

〔 7 〕高額療養費

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 高額療養費は、医療費の定率負担を補完する制度である。医療費の自己負担が高額になった場合に給付されるもので、収入・所得のランクにより定められている自己負担限度額を超えた部分の8割が給付される。

イ. 同じ世帯で複数の者の医療費を合算して高額な医療費を負担した場合は、「多数回該当」として、より手厚く給付される取り扱いとなっている。

ウ. 高額療養費は1カ月の自己負担額が1つの病院・診療所ごとに自己負担限度額を超えたときに、保険者の申告に基づいて払い戻される。

エ. 事前に各医療保険制度の保険者から限度額適用認定証を交付してもらうことにより、医療機関の窓口での支払いを自己負担限度額までとすることも可能である。

〔 8 〕介護保険制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 介護保険の保険者（運営主体）は、都道府県である。

イ. 介護保険の第1号被保険者は60歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上60歳未満の公的医療保険加入者である。

ウ. 介護保険制度においては、給付に必要な費用の1/3を保険料、2/3を公費で賄うこととしている。

エ. 第1号被保険者の保険料は、市区町村ごとに所得に応じた定額保険料を公的年金から特別徴収（天引き）されるか、口座振替または保険者により普通徴収される。

〔 9 〕 女性の公的年金（国民年金）に係る種別変更等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 女性が結婚して夫に扶養されるようになった場合、夫の職業によって手続きが異なるが、妻の結婚前の職業については特に考える必要はない。

イ. 第2号被保険者の女性の会社員等が第1号被保険者である自営業者の妻となり結婚退職した場合、届け出が必要であるが、それまで加入していた厚生年金保険の資格喪失届は個人で行わなければならない。

ウ. 第3号被保険者である妻（年収 130 万円未満等の被扶養配偶者）は、夫の職業が変わった場合も第3号被保険者のままであり、年金の手続きは不要である。

エ. 被保険者の種別が第2号被保険者から第1号被保険者になる場合、届け出を忘れると空白（未納）期間が生まれてしまう。

〔 10 〕 雇用保険制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の給付や各種手続き等の取扱窓口は、所轄の労働基準監督署である。

イ. 雇用保険の保険者は国（政府）であり、20 人以上の労働者を雇用すると適用事業所となる。

ウ. 事業の縮小で、労働者を休業させる事業主や、離職する労働者の再就職を促進するために必要な措置を講ずる事業主を助成・援助する「事業主支援事業」や、職業訓練の助成・援助・実施により、労働者の能力の開発・向上を図る「能力向上事業」がある。

エ. 雇用保険の各給付の支給期間等は被保険者として雇用された期間・年齢・離職理由などを基準として、所定の給付日数が決められている。

〔 11 〕 雇用保険の給付と公的年金との調整等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の基本手当は、離職後原則 8 カ月の間に所定の給付日数の範囲内で給付される。

イ. 老齢厚生年金の受給権を得た者が、雇用保険の基本手当を受給する場合は、基本手当が優先され、この受給期間または所定給付日数が経過した日の属する月まで、老齢厚生年金の全額が支給停止となる。

ウ. 雇用保険の高年齢雇用継続給付が行われている期間中に老齢厚生年金の受給権を得た場合、公的年金の支給は受けることができない。

エ. 高年齢雇用継続給付金の受給者のその月の賃金額が、60 歳到達時点の賃金の 60%以上または賃金と高年齢雇用継続給付金の合計額の上限額を超える場合は、高年齢雇用継続給付金が支給されないので、老齢厚生年金との調整は行われない。

〔 12 〕 健康保険の任意継続被保険者と一般被保険者との違い・特徴（協会けんぽの場合）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 健康保険の任意継続被保険者として引き続き加入できるのは、退職後 4 年間である。

イ. 任意継続被保険者の保険料の算定基礎となる標準報酬月額は、退職時の標準報酬月額か、属する保険者の平均額のうちいずれか低い方の金額となる。

ウ. 任意継続被保険者の保険料は全額自己負担となる。介護保険の第 2 号被保険者は、介護保険料を除いた健康保険料だけの一部納付が認められている。

エ. 正当な理由なく任意継続被保険者の初回保険料が指定期日までに納付できない場合は、加入しなかったものとみなされる。また、毎月の保険料を納付期限（その月の 10 日）までに納めなかった場合は、その翌月に資格を失う。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 社会保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 社会保険制度は、保険という形式をとって、その対象者の生活を保障するもので社会政策の実現を目指した経済制度といえる。

イ. 保険は、生命保険や自動車保険などの民間の生命保険会社や損害保険会社が行う「私的保険」と、健康保険や労災保険などに代表される社会保険制度で国が行う「公的保険」に区別できる。

ウ. 社会保険制度には、年金・医療・介護・教育・福祉の各制度がある。

エ. 社会保険制度には、無選択で加入できるが、原則として強制加入で、保険料の納付は義務化されている。

〔 14 〕 国民年金の給付に要する費用等

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険料納付の法定免除に該当した場合、その期間については、保険料を納付したときの年金額と比べてその3分の2の額を受給する（平成21年3月までの期間は2分の1）。

イ. 保険料納付の法定免除は、生活保護法による生活扶助を受けている者や障害等級1級・2級に認定されることなどで該当し、市区町村役所への届け出が必要となる。

ウ. 付加保険料は、保険料の免除を受けている者および国民年金基金の加入者は支払えない。

エ. 保険料納付の申請免除が承認されると、その期間は年金額を受給するための受給資格期間として算入される。ただし、その期間分の年金額は、適用される免除の段階区分により異なる。

〔 15 〕 産前産後休業期間および育児休業期間中の厚生年金保険料

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 少子高齢化時代における育児を支援するために、養育の対象となる子が3歳に達するまでの期間を最長として、申出により、育児休業中の厚生年金保険料が免除される。ただし、保険料免除は、本人負担分のみであり、事業主負担分は免除されない。

イ. 2014年（平成26年）4月より、産前6週間（多胎妊娠の場合14週間）、産後8週間の産前産後の休業期間中の厚生年金保険料は、免除となっている。

ウ. 育児休業中の厚生年金保険料免除期間は、将来、被保険者の年金額を計算する際は、保険料を納めた期間として扱われる。

エ. 育児休業等を終了した厚生年金保険の被保険者が、3歳未満の子を養育している場合には、実施機関に申し出をすれば、育児休業等を終了した際の標準報酬月額が改定がなされ、実際の報酬の低下に応じた保険料負担となり、被保険者の経済的負担が軽減される。

〔 16 〕 公的年金等の課税関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金等の老齢給付は、雑所得として所得税と住民税が課税される。

イ. 過去の勤務に基づき使用者であった者から支給される年金は、課税対象となる。

ウ. 障害や死亡を理由とした年金、たとえば遺族が受ける遺族基礎年金、寡婦年金、遺族厚生年金などは非課税となる。

エ. 公的年金等における雑所得の金額は、「公的年金等の額（税込み）－公的年金等控除額－必要経費」により計算する。

〔 17 〕 年金受給者の確定申告

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年金受給者で、厚生年金保険や企業年金など、2つ以上の年金を受給したり、給与など他の所得があり、すべて合わせて計算した税額が源泉徴収された税額を超える者は、確定申告しなければならない。

イ. 公的年金等に対する源泉徴収は、年間の所得の見込額に対して所得税を先取りされるため、1年間に源泉徴収された所得税額と本来の税額は通常一致しない。

ウ. 収入が公的年金のみの者にも、医療費控除や住宅取得等特別控除（住宅ローン控除）の他に、源泉徴収に反映されない社会保険料控除、生命保険料控除などがあるが、本来の税額が源泉徴収税額より少なくなる場合でも、還付申告はできない。

エ. 確定申告をすると、住民税の申告は不要になる。

〔 18 〕 公的年金制度の障害給付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. ケガだけでなく病気で所定の障害状態に該当した場合でも、公的年金制度から障害給付を受けることができる。

イ. 障害の程度は、重い方から1級、2級、3級となっており、厚生年金保険では、独自に障害等級3級の障害も年金給付の対象としている。

ウ. 厚生年金保険の被保険者が、障害等級の1級・2級に該当した場合は、障害基礎年金または障害厚生年金のどちらか一方を選択して受給する。

エ. 厚生年金保険では、障害等級3級より軽い障害で一定のものについては、障害手当金の支給を行っている。

〔 19 〕 国民健康保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民健康保険は、業界団体が運営主体となる「国民健康保険」と市区町村が運営する「国民健康保険組合」に分けられる。

イ. 地域住民の加入する国民健康保険は、従来市区町村により運営されていたが、2018 年（平成 30 年）度より財政運営の責任主体が都道府県に移管されている。

ウ. 国民健康保険の給付には、療養の給付、入院時食事療養費、葬祭の給付などがある。

エ. 国民健康保険組合は、同種の事業または業務に従事する 300 人以上で組織された保険者である。

〔 20 〕 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 80 歳（寝たきりなどの障害の状態にあるものは 70 歳）以上になると、被用者保険や国民健康保険などは加入を継続した状態で、すべての者は、都道府県ごとに設置された広域連合による後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の被保険者となる。

イ. 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の適用を受けると、通院や入院の際の自己負担額が原則 1 割（一定以上の所得のある者は 2 割）となる。ただし現役並み所得者は 3 割負担となる。

ウ. 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）では、医療費の患者負担分を除いた保険給付総額について、1 割を被保険者の保険料として課し、4 割を現役世代の各医療制度、5 割を公費（国・都道府県・市区町村）で負担している。

エ. 療養病床に入院する 65 歳以上の患者に対する生活療養（食事、居住に関する療養）の給付は、食費・居住費の一部負担がある。

〔 21 〕 介護保険制度の要介護（要支援）の認定

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 要介護（要支援）認定の申請は、必ず被保険者本人が申請書に必要事項を記入し、介護保険被保険者証（第2号被保険者は健康保険証等）を添付して市区町村窓口や地域包括支援センターに提出する必要がある。

イ. 要介護（要支援）認定の審査・判定は、認定調査票をコンピュータ処理した一次判定に基づき介護認定審査会が行う。また、市区町村は、申請書に記載された主治医に対して、医学的見地からの意見書作成を依頼する。

ウ. 要介護（要支援）の認定は、認定申請後、通常 30 日以内に結果が通知される。

エ. 要介護（要支援）の認定では、申請者の要介護（要支援）状態の程度を 7 段階に区分して判定する。

〔 22 〕 労災保険（労働者災害補償保険）制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 労災保険は業務災害または通勤災害等による負傷、疾病、障害または死亡などに対して保険給付を行い、当該労働者の社会復帰の促進を図ることを目的の1つとしている。

イ. 労災保険の保険者は国（政府）で、実務においては国の機関である都道府県労働局およびその出先機関である労働基準監督署が保険の適用と保険料徴収・保険給付に関する事務を取り扱っている。

ウ. 同一の給付事由により、障害基礎年金・障害厚生年金あるいは遺族基礎年金・遺族厚生年金が支給される場合の労災保険の年金給付や休業（補償）等給付の額は、その種類ごとに政令で定められている一定の減額率を乗じて算出される。

エ. 労災保険の業務災害に関する保険給付のうち、療養補償等給付は病気・ケガが1年6カ月たっても治らない場合に支給されるものである。

〔 23 〕 介護保険の適用除外者

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 40 歳以上 65 歳未満の公的医療保険加入者で、特定疾病による要介護者・要支援者は介護保険の適用除外となる。

イ. 海外赴任などで国内に住所を有しない者（国内に住民票がない者）は介護保険の適用除外となる。

ウ. 適用除外施設（障害者支援施設、指定医療機関、その他福祉施設等）に入所する者は介護保険の適用除外となる。

エ. 在留資格3カ月以下の外国人は介護保険の適用除外となる。

〔 24 〕 離婚時の厚生年金保険の分割制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 離婚時の厚生年金保険の分割制度は、「離婚時の厚生年金保険の分割制度」と「離婚時の第3号被保険者期間の厚生年金保険の分割制度」に分けられる。

イ. 「離婚時の厚生年金保険の分割制度」とは、婚姻期間中の厚生年金保険の保険料納付記録（夫婦の合計）を、離婚した場合に当事者間で分割する制度である。

ウ. 「離婚時の厚生年金保険の分割制度」により分割を受けた場合、分割を受けた本人が受給年齢に達するまでは厚生年金保険は支給されない。また、受給資格要件にも分割を受けた部分は算入されない。

エ. 「離婚時の第3号被保険者期間の分割制度」とは、2008年（平成20年）4月以降の第3号被保険者期間について、離婚をした場合に、第3号被保険者からの請求により、第2号被保険者の離婚時の厚生年金保険の保険料納付記録を自動的に4分の1（25％）に分割する制度である。

<ここからは文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

【公的年金制度】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

(1) 国民皆年金

公的年金制度は、20 歳以上 60 歳未満の日本に住所を有する者が国民年金に加入し、基礎年金給付を受ける国民皆年金の仕組みがとられている。これにより、安定的な年金制度が構成され、全国民で年金制度の給付と負担の【 25 】を図っている。

(2) 社会保険方式

公的年金制度は、社会保険方式で運営されている。社会保険方式とは、「一定期間の保険料拠出を受給条件とし、保険料を主要財源として保険給付を行う方式」のことである。したがって、公的年金制度の加入者は、それぞれの【 26 】に応じた保険料を支払い、老齢、障害、死亡などの保険事故が起こった場合に、本人または家族が公的年金制度の各種給付を受けることにより、生活が保障されている。

(3) 世代間扶養

国民年金事業の主要財源は、被保険者の保険料および、国庫負担である。各年度の基礎年金給付に必要な費用については、被用者年金（【 27 】）制度との被保険者数で按分して負担する【 28 】となっている。

【 28 】は、老齢年金でいうならば、現役の勤労者世代が負担する保険料で高齢者世代を支えるという世代間扶養の考え方に基づいている。

つまり、現役の勤労者世代が所得の一部をその時点の高齢者世代へ再分配することで、安定した老後保障を可能としている。なお、現在、高齢者

世帯が公的年金等だけで生活する割合は【 29 】にのぼり、公的年金は老後の安定した生活に不可欠な存在といえる。

語群

ア. 厚生年金保険

イ. 均等方式

ウ. 被保険者区分

エ. 自由化

オ. 賦課方式

カ. 公平化

キ. 障害基礎年金

ク. 8割近く

ケ. 半数近く

コ. 保険者区分

【老齢基礎年金の受給年金額】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

老齢基礎年金は、原則【 30 】の被保険者期間がすべて【 31 】で満たされた場合に、65 歳から満額の年金が支給される。10 年の受給資格期間は、年金を受け取ることができる最低限の期間であって、満額の年金が支給されるための期間ではない。

年金額は【 31 】と【 32 】に応じて計算される。国民年金は、原則として 65 歳から支給される。ただし、本人が希望すれば、受給開始年齢を 60 歳から 64 歳 11 カ月まで繰り上げて請求する、「繰上げ受給」を選択することができる。繰上げ受給では、受給開始年齢に応じて、通常の年金額に一定の割合（減額率）を乗じて減額された金額が支給される。この減額率は【 33 】適用される。

一方、受給開始年齢を 66 歳から【 34 】の間に繰り下げる「繰下げ受給」も選択することができる。繰下げ受給では、年金額は受給を遅らせた分、開始年齢に応じて一定の率で増額され、【 33 】にわたって増額された年金額を受給できる。

語群

ア. 35 年

イ. 保険料納付済期間

ウ. 生涯

エ. 合算対象期間

オ. 40 年

カ. 保険料免除期間

キ. 75 歳まで

ク. 受給開始から 10 年間

ケ. カラ期間

コ. 80 歳まで

【受給年金の確認（ねんきん定期便）】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

被保険者一人ひとりに対して、保険料納付実績や年金額の見込みなど、年金に関する個人情報を被保険者にわかりやすく通知し、確認してもらうことを目的として 2009 年（平成 21 年）4 月より「ねんきん定期便」を公的年金の加入者に送付する制度が始まった。ねんきん定期便の概要は以下のとおりである。

- ・送付対象：国民年金、厚生年金保険の被保険者
- ・送付周期：毎年【 35 】に送付
- ・通知の内容

〈節目年齢時（【 36 】）〉

①年金加入期間（加入月数、納付済月数等）

②50 歳未満→加入実績に応じた年金見込額。

50 歳以上→「ねんきん定期便」作成時点の加入制度に引き続き加入した場合の将来の年金見込額。

なお、すでに年金受給中（停止中の者【 37 】）の者には年金見込額は通知されない。

③保険料の納付額（被保険者負担分の累計）

④年金加入履歴（加入制度、事業所名称、被保険者資格取得・喪失年月日等）

⑤厚生年金保険のすべての期間の【 38 】の標準報酬月額・賞与額・保険料納付額

⑥国民年金のすべての期間の【 38 】の保険料納付状況（納付、未納、免除

等の別）

〈その他の年齢〉

上記①～③について、更新し通知する。なお、上記④は通知されないが、「最近の月別状況」で直近【 39 】の保険料納付状況等がわかるようになっている。また、上記⑤および⑥についても、「最近の月別状況」で確認できるようになっている。

語群

ア. 30、40、55 歳

イ. は含まない

ウ. 誕生月

エ. 年ごと

オ. 35、45、59 歳

カ. も含む

キ. 6 カ月

ク. 13 カ月

ケ. 12 月

コ. 月ごと

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

〔 40 〕 公的年金制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金制度は、全国民が加入する国民年金からの給付である基礎年金に厚生年金保険が乗る二階建ての構成となっている。なお、これまで公的年金制度のひとつに共済年金があったが、2015 年（平成 27 年）10 月に基礎年金との一元化が図られている。

正

誤

〔 41 〕 厚生年金保険の任意加入

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

厚生年金保険の被保険者は、70 歳以上になって被保険者資格を喪失しても、老齢年金などの受給資格期間を満たしていない者は、その期間を満たすまで「高齢任意加入被保険者」として加入することができる。この被保険者の資格は、老齢年金の受給権が発生すると自動的に喪失する。

正

誤

〔 42 〕 標準報酬（月）額と厚生年金保険料

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

厚生年金保険の標準報酬月額額の算定にあたって、昇給等により、給与の 3 カ月平均額に、3 等級以上の変動が生じた場合に限り随時改定が行われる。

正

誤

〔 43 〕 遺族厚生年金の年金額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺族厚生年金受給の際の長期要件と短期要件では、年金額の計算に使う乗率や加入月数が異なる。長期・短期の両方に該当するときは、長期要件が適用される。

正

誤

〔 44 〕 公的年金等の源泉徴収

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金等の源泉徴収税額は、あらかじめ「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」を提出しておけば、公的年金等控除額や扶養親族の状況に応じた人的控除を織り込んで源泉徴収税額が計算される。

正

誤

〔 45 〕 自由診療

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的医療保険制度適用外の診療を受けることを自由診療という。医療費は医療機関が自由に設定することとなり、かつ、全額患者負担となる（一般的には美容外科や歯科インプラント等が該当）。その他、保険適用外の新薬の使用、最先端の医療を受けるためにも利用される。

正

誤

〔 46 〕 ケアマネジャー

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

介護保険におけるケアマネジャーは、豊富な専門知識をもって、要介護者やその家族等に対して、必要な介護サービスをコーディネートする役割をもち、ケアプラン作成におけるケアマネジャーに対する報酬は介護保険から全額支払われ、利用者の負担はない。

正

誤

〔 47 〕 短時間労働者等の取扱い

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

パートタイマーなどの短時間労働者や派遣労働者については、「①週所定労働時間が 10 時間以上で、②雇用期間の見込みが 15 日以上」の者は、雇用保険の適用を受けられる。

正

誤

〔 48 〕 年金請求書の受付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金の年金請求書の受付は支給開始年齢になってからとなる。提出の際に必要な戸籍・住民票などは、受給権発生日以降に交付されたもので、かつ、年金請求書の提出日において 6 カ月以内に交付されたものを用意する。

正

誤

〔 49 〕 マイナンバー

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

2021 年（令和 3 年）10 月よりマイナンバーカードの健康保険証利用の本格運用がスタートしている。健康保険証利用の登録作業は不要で、最新の公的医療保険の資格状況等がオンラインで確認できるようになった。

正

誤

